資料2

静岡市上下水道事業経営戦略の改定について

2026年(令和8年)10月

静岡市上下水道局



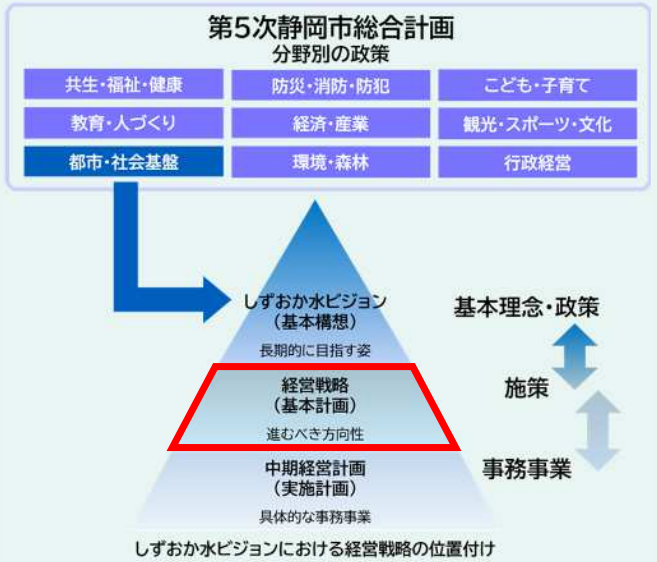
改定の背景とポイント

改定の背景

高度経済成長期以降に急速に整備された管及び施設が大量に更新時期を迎え、経費の増大が見込まれる一方で、人口減少や節水型生活様式の定着などに伴う収入減等も見込まれるなど、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした状況の中、将来にわたって住民サービスを安定的に継続することが可能となるように、10年以上を計画期間とする投資と財源が均衡した中長期的な経営戦略を策定し、さらに実施した経営基盤強化への取組等の検証・評価を踏まえ、経営戦略の定期的な見直しを行うことを国は要請しています。

そこで今回、これまでの計画と実績の乖離状況を把握するとともに、過年度の収支・成果を検証・評価し、投資と財源を再検討した上で、経営戦略を改定します。



しずおか水ビジョンにおける経営戦略の位置付け

改定のポイント

1. **計画期間の変更**
   2023（令和5）年度～2034（令和16）年度：12年間 ➡ 2027（令和9）年度～2040（令和22）年度：14年間
2. **上下水道一体となった整備計画への見直し**
   管・施設の耐震化について、上下水道を一体とした「災害拠点病院等の重要施設を経由する給排水ルートの整備」（＝選択的線的耐震化）へ
3. **新技術の導入等による老朽化対策の見直し**
   AIを活用した管の劣化予測等を導入するなど、効率的な老朽化対策を実施
4. **最新の人口予測の反映**
   新たな人口推計に基づく給水人口及び給水量（汚水量）予測を将来計画に反映
5. **物価上昇等による影響を反映**
   建設資材費や人件費等の上昇を財政シミュレーションに反映

現状と課題

投資状況について

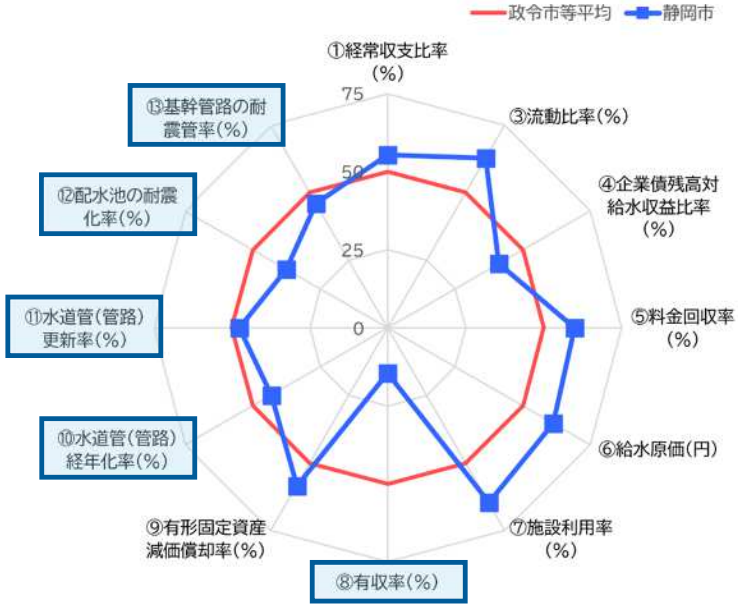
静岡市の水道事業は、「**安全・安心な水を持続的に且つ、安定・安価に供給する。**」というミッションに基づき取り組んでいます。現在、静岡市の水道事業で管理する水道管・施設の中には、布設後80年を経過している管をはじめ、1933年（昭和8年）から運転している取水施設など、老朽化が著しく進んでいるものもあります。これらの資産を適正に維持管理し、更新するとともに、大規模地震に備え、耐震化を進めてきました。

しかし、重要な水道管（管路）の耐震化状況を示す「**⑬基幹管路の耐震管率**」や、配水池の耐震化状況を示す「**⑫配水池の耐震化率**」は、政令市等平均を下回っており（図1）、震災に対する重要な水道管（管路）及び施設の安全性、危機対応性が十分とは言えない状況です。

また、老朽化した水道管の年間更新事業量を示す「**⑪水道管（管路）更新率**」も、政令市等平均を下回っており（図1）、これは、「**⑩水道管（管路）経年化率**」の上昇や「**⑧有収率※**」が低下する主たる要因となります。しかし、静岡市は法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、水道管（管路）の更新に多額の資金を要することが課題となっています。

今後は、これらの課題を踏まえつつ、水道管・水道施設の地震対策と老朽化対策について、限られた財源の中で、適切な優先順位を設定し、計画的かつ効率的に設備投資を行うことで、引き続き持続可能な事業運営に努めていく必要があります。

※政令市等平均を50とした偏差値により、静岡市の位置を示しています。
※各指標は、外側に広がるほど良好な値を示しています。
※②累積欠損比率：累積欠損金の発生がないため、レーダーチャートから省略してあります。
※⑫及び⑬は2025（令和7）年度の政令市等のデータが未定のため、過年度のデータを参照しています。



（図1：2025（令和7）年度　静岡市水道事業経営分析）

※ **有収率**
水道施設を通して供給している水が、どの程度収益につながっているかを示す指標です。
有収率の向上は、漏水防止・経営効率向上、水源の有効活用などの観点から重要となります。
＜算出式＞年間総有収水量÷年間総配水量×100（%）

	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
静岡市	81.20%	79.91%	78.32%
政令市等	93.56%	93.70%	93.30%

静岡市上下水道事業経営戦略（水道編）【 概要版 】

現状と課題

財政状況について

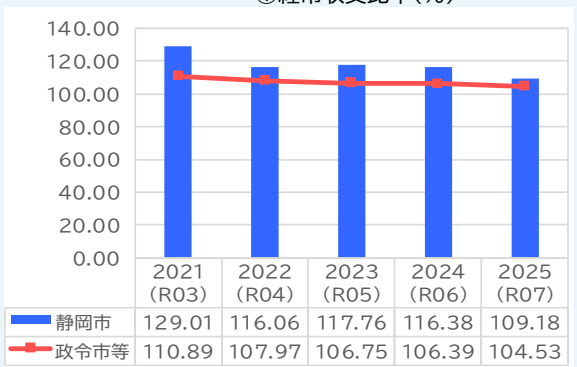
＜算出式＞
※ **経常収支比率**：経常収益÷経常費用×100（%）
※ **企業債残高対給水収益比率**：企業債現在高合計÷給水収益×100（%）

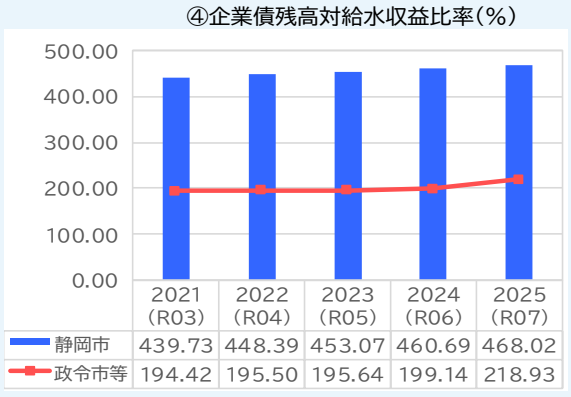
2025（令和7）年度の静岡市の水道事業決算では、経営の健全性を示す**「①経常収支比率※」**は「109.18%」（図2）となっており、100%以上を維持しているため健全な状態であるといえます。さらに、地震対策の財源確保のため、2026年（令和8年）6月に平均改定率15.3%の水道料金改定を実施したことで、2026（令和8）年度は一時的に上昇することが見込まれます。ただし、人口減少等による水道料金収入の減少や、物価高騰・労務単価の上昇による維持管理費の増加、金利の上昇による支払利息の増加等により、今後も厳しい状況が続く見込みです。

企業債残高の規模を示す**「④企業債残高対給水収益比率※」**は「468.02%」（図2）と、依然として政令市等平均を大きく上回っています。今後の投資の増加を踏まえ、水道料金収入とのバランスに留意しながら、企業債残高を適正な規模に管理していく必要があります。

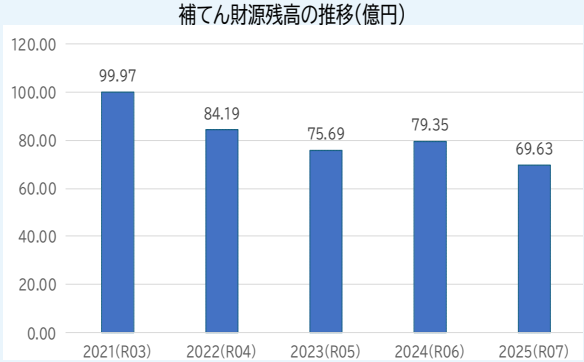
また、投資事業の財源である**「補てん財源残高」**は、2025（令和7）年度末時点で約70億円となっています（図3）。補てん財源は、地震対策などの投資の財源として活用することから、健全な経営を行うことにより確保していく必要があります。

地震対策の加速と老朽化対策を着実に進めるため、財政の健全性を確保しつつ、水道料金の見直しを含めた財源確保に取り組む必要があります。





（図2：財政状況を示す業務指標の推移（政令市等比較））



（図3：「補てん財源残高」の推移）

静岡市上下水道事業経営戦略（水道編）【 概要版 】

投資・財政計画（2027年度～2040年度）

投資について

		2040年度
目標1	地震対策の加速化	2035年までに災害拠点病院、災害対策本部、各中学校区に最低1か所の避難所で給排水が確保 2040年までに各小学校区に最低1か所の避難所で給排水が確保
目標2	効率的な老朽化対策の実施	有収率90%に向けた対策の検討・実施
目標3	効率的な施設配置の実施	4施設増強、13施設廃止又は縮小

水道事業のミッション

安全・安心な水を持続的に且つ、安定・安価に供給する。

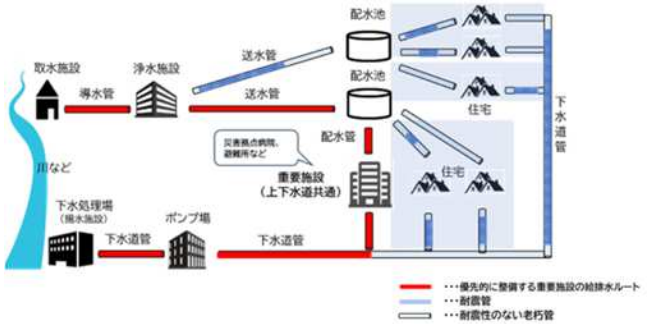
投資目標のポイント

重要施設を経由する給排水ルートの「選択的線的耐震化」を最優先で実施し、新技術の導入による老朽化対策や、施設の統廃合による効率化を並行して行っていきます。

目標1　地震対策の加速化

能登半島地震を踏まえ、災害時においても災害拠点病院等の重要施設で水道機能を確保できるよう、上下水道一体で取り組む「選択的線的耐震化」を加速させます（図4）。

今後、おおむね15年間（2025～2040年）で耐震化を完了させるため、「静岡市上下水道耐震化計画（上下水道）」に基づき、計画的に耐震化を実施します。

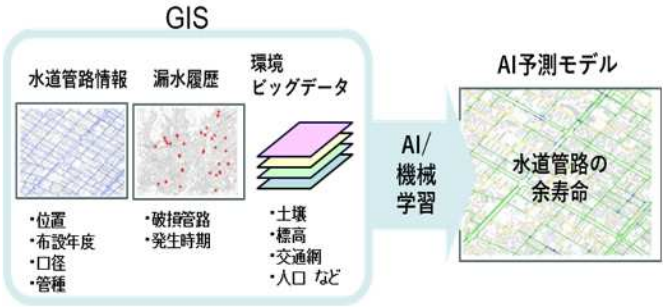


（図4：重要施設を経由する給排水ルートの整備）

目標2　効率的な老朽化対策の実施

＜管＞AI技術を活用した余寿命診断に基づき、寿命が短い管路を監視し、機能劣化（漏水）が生じている箇所を更新する状態監視保全を実施します（図5）。

＜施設＞機械設備は、日常点検や法定点検の結果による健全度評価に基づく状態監視保全とし、電気設備は、目標耐用年数を経過した時点で更新する時間計画保全を実施します。

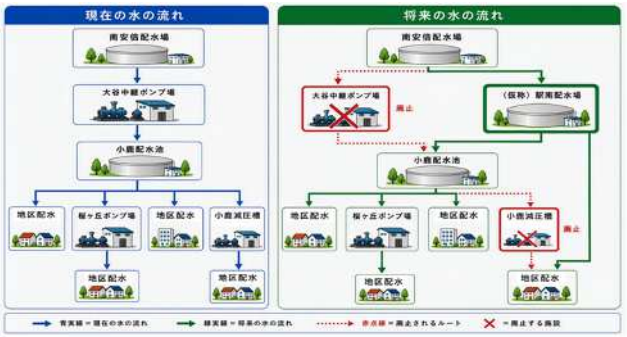


（図5：AIを活用した水道管余寿命診断）

目標3　効率的な施設配置の実施

将来の水需要に応じた施設の大きさや数に統廃合することで、効率的な運転や維持管理につなげるため、人口減少を考慮し策定した「静岡市水運用計画」に基づき、2040年度末までに水道施設13施設を廃止又は縮小します。

また、大谷中継ポンプ場及び小鹿減圧槽の統廃合に向け、2030年度末までに「（仮称）駅南配水場建設工事」に着手します（図6）。



（図6：水道施設の統廃合イメージ図）

静岡市上下水道事業経営戦略（水道編）【 概要版 】

投資・財政計画（2027年度～2040年度）

財源について

2040年度

目標1	収益的収支の健全性確保	経常収支比率100%以上の維持
目標2	将来負担の適正化	企業債残高を●●●●億円以下に
目標3	投資財源の確保	補てん財源の確保

水道事業のミッション

安全・安心な水を持続的に且つ、安定・安価に供給する。

財政目標のポイント

投資計画や財政状況を踏まえ、3年ごとに水道料金体系を見直すことにより、黒字経営を維持するとともに、企業債残高や補てん財源を適正に管理していきます。

目標1　収益的収支の健全性確保

地震対策等に必要な財源を確保するため、社会情勢の変化や事業の進捗等を反映しながら、2040（令和22）年度までは3年ごとに水道料金を見直します（図7）。

また、AI技術等を活用した漏水調査の効率化や、有収率の向上、水道施設の統廃合による経費削減に取り組むとともに、金利の上昇により利息収入の増加が見込まれるため、積極的な資金の運用を行うなど収益の向上を図り、収益的収支の健全性の確保に努めていきます。

年度	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)	2037 (R19)	2038 (R20)	2039 (R21)	2040 (R22)
変更前	2025~2028 (4年間)			2029~2032 (4年間)				2033~2036 (4年間)				2037~2040 (4年間)			
	料金改定:2024年度に決定			2028年度に見直し				2032年度に見直し				2036年度に見直し			

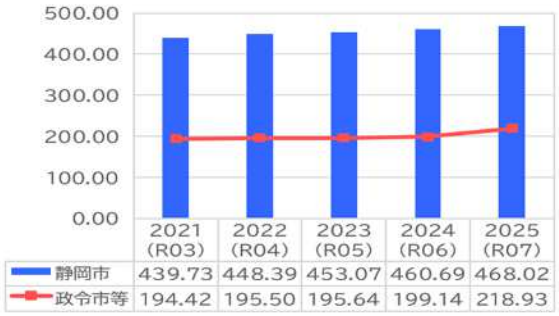
変更後	2026~2028 (2年10か月)	2029~2031 (3年間)	2032~2034 (3年間)	2035~2037 (3年間)	2038~2040 (3年間)
	料金改定:15.3%	2028年度に見直し	2031年度に見直し	2034年度に見直し	2037年度に見直し

（図7：料金体系適用のイメージ）

目標2　将来負担の適正化

静岡市の企業債残高対給水収益比率は、政令市等平均と比べると高水準が続いている状況ですが、今後は選択的線的耐震化の実施に伴い、さらなる企業債発行が必要となります（図8）。

そのため、将来の負担が過大とならないよう、適正な借入及び償還を計画的に実施し、2040（令和22）年度には企業債残高を●●●●億円以下とすることを目標とします。

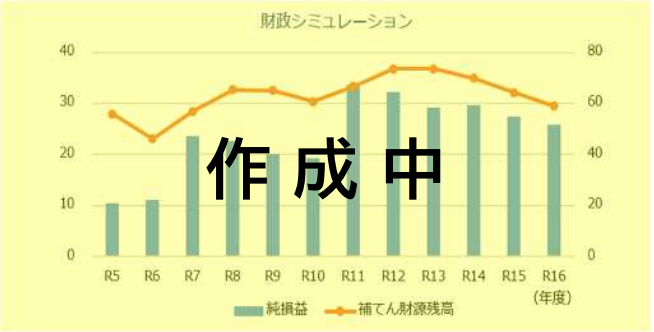


（図8：企業債残高対給水収益比率（%）の推移（再掲））

目標3　投資財源の確保

収益的収支における純利益を適正に確保することにより財源の増加を図るなど、中長期的視点で、収支の両面から投資（資本的支出）に必要となる適正な補てん財源の確保に努めます（図9）。

また、国庫補助金を最大限活用するとともに、経費負担の原則に基づく一般会計からの適切な繰入などにより、投資財源の積極的な確保に努めていきます。



（図9：「純損益」及び「補てん財源残高」の推移）

静岡市上下水道事業経営戦略（水道編）【 概要版 】

投資・財政計画案 （2027年度 ～ 2040年度）

維持管理に係る収支（収益的収支）（税抜き）

収益的収入		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	経営戦略期間(改定後) 2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(A)		346.6億円	123.4億円	244.8億円	411.6億円	404.4億円		
見直し後の計画額(A')		332.7億円	125.2億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	水道料金	295.3億円	108.1億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	長期前受金戻入	12.5億円	3.8億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	その他	24.9億円	13.3億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
収益的支出		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(B)		301.8億円	100.9億円	205.7億円	316.5億円	321.5億円		
見直し後の計画額(B')		290.3億円	106.7億円	●●●●	作成中		●●●●	●●●●
内訳	人件費	33.7億円	12.0億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	物件費	117.7億円	43.1億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	減価償却費等	120.8億円	44.8億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	企業債利息	14.5億円	5.9億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	その他	3.6億円	0.9億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
収益的収支(A-B)		44.8億円	22.5億円	39.1億円	95.1億円	82.9億円		
収益的収支(A'-B')		42.4億円	18.6億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
計画値との差額		▲2.4億円	▲3.9億円	●●●●	●●●●	●●●●		

※2023～2025は決算額、2026は当初予算額

建設投資に係る収支（資本的収支）（税込み）

資本的収入		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	経営戦略期間(改定後) 2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(C)		131.8億円	45.8億円	79.7億円	123.9億円	94.9億円		
見直し後の計画額(C')		109.5億円	81.2億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	企業債	92.7億円	61.7億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	国庫補助金	2.2億円	13.7億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	その他	14.5億円	5.7億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
資本的支出		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(D)		313.7億円	106.9億円	221.0億円	作成中			
見直し後の計画額(D')		289.7億円	161.1億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	建設改良費	216.1億円	135.1億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	元金償還金	70.4億円	26.0億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
	その他	3.2億円	0.0億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
資本的収支(C-D)		▲181.9億円	▲61.1億円	▲141.3億円	▲236.5億円	▲258.9億円		
資本的収支(C'-D')		▲180.2億円	▲79.9億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
計画値との差額		1.7億円	▲18.8億円	●●●●	●●●●	●●●●		

※2023～2025は決算額、2026は当初予算額＋繰越予算額

※当年度純利益や減債積立金を含む（＝未処分利益剰余金の予定処分を想定）

補てん財源残高	2025末 (R7末)	2026末 (R8末)	2028末 (R10末)	2031末 (R13末)	2034末 (R16末)	2037末 (R19末)	2040末 (R22末)
当初計画額	56.8億円	65.4億円	60.7億円	73.6億円	58.9億円		
見直し後の計画額	69.6億円	55.4億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
企業債残高	2025末 (R7末)	2026末 (R8末)	2028末 (R10末)	作成中			2040末 (R22末)
当初計画額	504.1億円	518.0億円	531.7億円	548.7億円	549.4億円		
見直し後の計画額	458.9億円	494.6億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●

静岡市上下水道事業経営戦略（水道編）【 概要版 】

各収支項目の見込み方

維持管理に係る収入（収益的収入）

水道料金	直近の決算における区分別使用水量に対し、①・②の方法で算出した見込値に対し、3年ごとに改定率約15%を乗じてで算出している。 ①少量・中量区分：市独自推計（人口目標ベース）の人口・世帯数の減少率を加味し算出している。 ②大量区分：過去からの減少率を乗じて算出している。
長期前受金戻入	国庫補助金等に資産の平均償却率を乗じて算出している。

建設投資に係る収入（資本的収入）

企業債	地震対策に係る事業費から国庫補助金等の特定財源を控除した額を起債対象として算出している。
国庫補助金	国庫補助対象事業から補助額を算出し、内示率の実績を基に算出している。

維持管理に係る支出（収益的支出）

人件費	静岡市人事委員会の勧告内容の過去10年間の平均給与改定率を上昇率として算出している。
物件費	内閣府公表の「中長期の経済財政に関する試算」の成長戦略実現ケース②における、名目GDPと実質GDPの差を物価上昇率として算出している。
減価償却費等	既取得分に加え、新規取得分については建設改良費に過去の執行率平均を乗じて、管・施設ごとの平均耐用年数で次年度から各期に配分することで算出している。
企業債利息	内閣府公表の「中長期の経済財政に関する試算」の成長戦略実現ケース②における、名目長期金利をもとに算出している。

建設投資に係る支出（資本的支出）

建設改良費	投資目標1 （地震対策）	管：約0.8億円/年～約79億円/年で算出している。 施設：約0.4億円/年～約32億円/年で算出している。
	投資目標2 （老朽化対策）	管：約7億円/年～約22億円/年で算出している。 施設：約5億円/年～約40億円/年で算出している。
	投資目標3 （効率化）	約0.2億円/年～約26億円/年で算出している。
元金償還金		企業債借入額をもとに償還額を算出している。

現状と課題

投資状況について

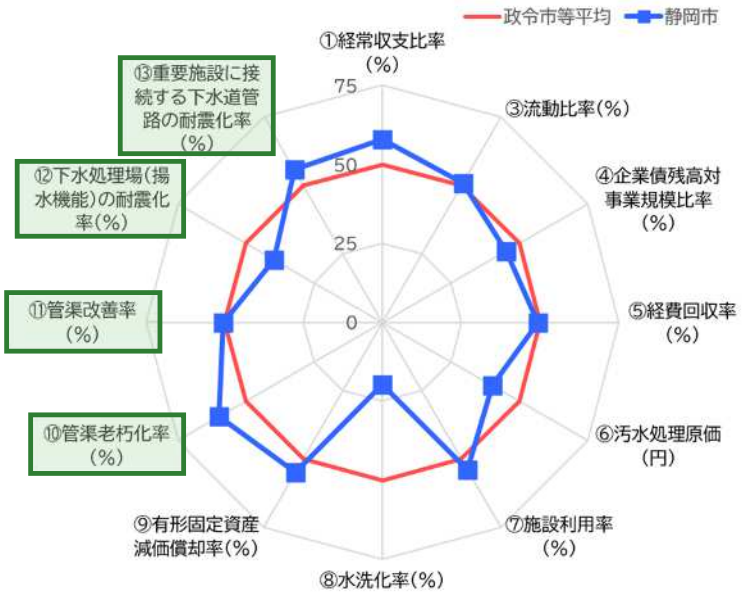
静岡市の下水道事業は、「**安定的な下水処理により、良好な水環境を保全するとともに浸水被害を軽減する。**」というミッションに基づき取り組んでいます。現在、静岡市の下水道事業で管理する下水道管・施設において、標準耐用年数を経過した資産が増加しており、限られた予算の中、計画的に老朽化対策を進めるとともに、大規模地震に備え、耐震化を進めてきました。

耐震化状況を示す「**⑬重要施設に接続する下水道管路の耐震化率**」は政令市等平均と比べて高い水準ですが、「**⑫下水処理場（揚水機能）の耐震化率**」は0%で平均を下回っており（図1）、災害拠点病院や避難所等の重要施設から下水処理場を結ぶルート全体では耐震化されていない状況です。

法定耐用年数を超えた管の割合を示す「**⑩管渠老朽化率**」と、管の改築状況を示す「**⑪管渠改善率**」は、政令市等平均と比較して良好な値となっています（図1）。しかし、1970年代以降に下水道計画区域内を急速に整備した管渠の老朽化率の増大が見込まれるため、その改築が課題となります。

浸水対策については、過去の浸水実績を踏まえ、浸水被害の発生リスクが高い地区を選定し、整備を進めてきましたが、近年の激甚化・頻発化する降雨に対して、大規模ハード対策だけでなく、局所対策やソフト対策（浸水・浸水リスクに関する情報発信等）など、総合的な対策を講じる必要があります。

※政令市等平均を50とした偏差値により、静岡市の位置を示しています。
※各指標は、外側に広がるほど良好な値を示しています。
※②累積欠損比率：累積欠損金の発生がないため、レーダーチャートから省略してあります。
※⑫及び⑬は2025（令和7）年度の政令市等のデータが未定のため、過年度のデータを参照しています。



（図1：2025（令和7）年度　静岡市下水道事業経営分析）

※ **水洗化率**
水洗便所を下水道に接続して汚水処理をしている人口の割合を示す指標です。
水質保全や使用料収入の増加の観点から、100%に近い数字が望まれます。
＜算出式＞水洗便所設置人口÷処理区域内人口×100（%）

	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
静岡市	91.56%	91.76%	92.40%
政令市等	99.25%	99.29%	98.37%

静岡市上下水道事業経営戦略（下水道編）【 概要版 】

現状と課題

財政状況について

＜算出式＞
※ **経常収支比率**：経常収益÷経常費用×100（%）
※ **企業債残高対事業規模比率**：（企業債現在高合計－一般会計負担分）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100（%）

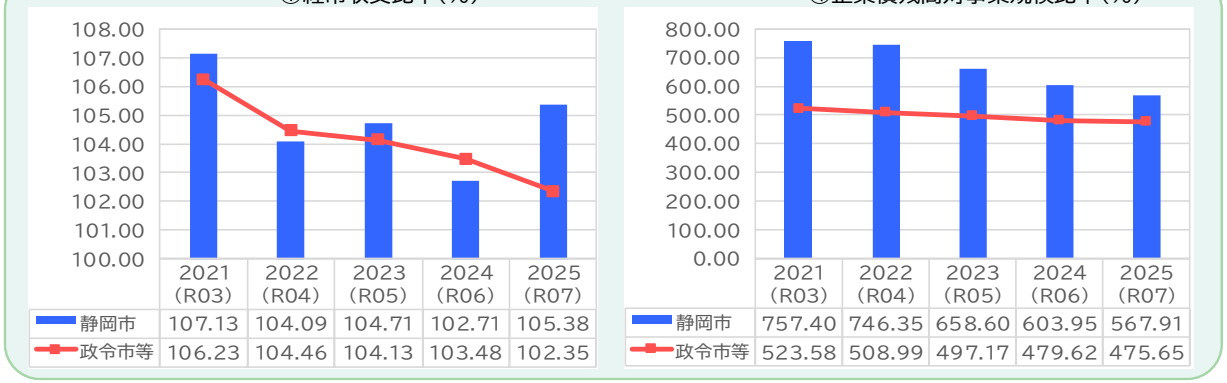
2025（令和7）年度の静岡市の下水道事業決算では、経営の健全性を示す**「①経常収支比率※」**は「105.38%」（図2）となっており、100%以上を維持しているため健全な状態であるといえます。さらに、地震対策の財源確保のため、2026年（令和8年）6月に平均改定率15.2%の下水道使用料改定を実施したことで、2026（令和8）年度は一時的に上昇することが見込まれます。ただし、人口減少等による下水道使用料収入の減少や、物価高騰・労務単価の上昇による維持管理費の増加、金利の上昇による支払利息の増加等により、今後も厳しい状況が続く見込みです。

企業債残高の規模を示す**「④企業債残高対事業規模比率※」**は「567.91%」（図2）と、政令市等平均と比較すると高水準となっていましたが、低下傾向にあります。今後の投資の増加を踏まえ、下水道使用料収入とのバランスに留意しながら、企業債残高を適正な規模に管理していく必要があります。

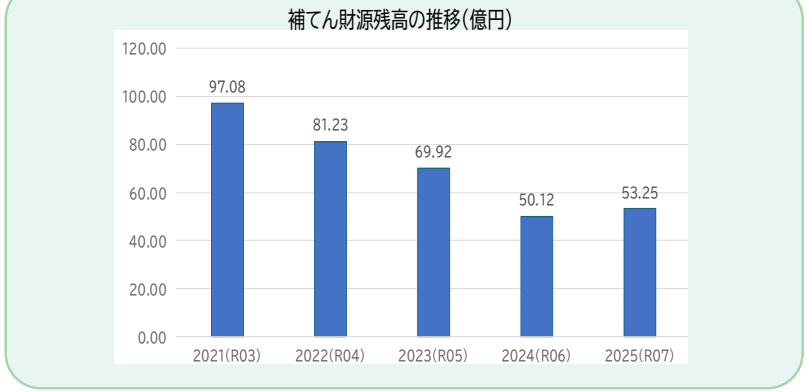
また、投資事業の財源である**「補てん財源残高」**は、2025（令和7）年度末時点で約53億円となっています（図3）。補てん財源は、地震対策などの投資の財源として活用することから、健全な経営を行うことにより確保していく必要があります。

「⑧水洗化率※」については、政令市等平均と比較すると乖離が見られる状況です。下水道整備前に浄化槽を設置した住宅が多い地域で下水道への接続が進まないことなどが要因として考えられますが、接続推進員による臨戸訪問等の実施により、上昇傾向にあります。

地震対策の加速と老朽化対策を着実に進めるため、財政の健全化を確保しつつ、下水道使用料の見通しを含めた財源確保に取り組む必要があります。



（図2：財政状況を示す業務指標の推移（政令市等比較））



（図3：「補てん財源残高」の推移）

静岡市上下水道事業経営戦略（下水道編）【 概要版 】

投資・財政計画（2027年度～2040年度）

投資について

		2040年度
目標1	地震対策の加速化及び浸水被害の軽減	2035年までに災害拠点病院、災害対策本部、各中学校区に最低1か所の避難所で給排水が確保 2040年までに各小学校区に最低1か所の避難所で給排水が確保
目標2	計画的な老朽化対策の実施	現状の健全度を維持
目標3	下水道の更なる効率化の実施	水の官民連携の導入による、事業運営の効率化 将来的な人口減少を踏まえた、施設規模・配置の検討

下水道事業のミッション

安定的な下水処理により、良好な水環境を保全するとともに浸水被害を軽減する。

投資目標のポイント

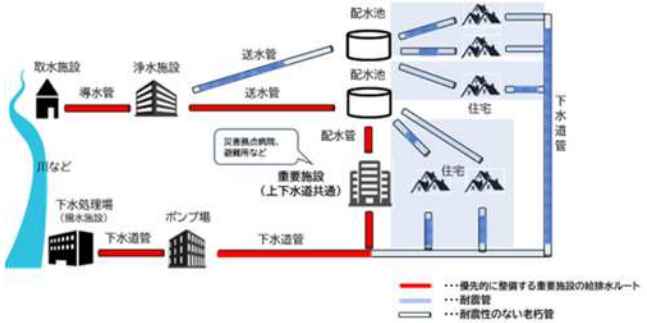
重要施設を経由する給排水ルートの「選択的線的耐震化」を最優先で実施し、老朽化対策やその他の事業については、事業費のバランスをとりながら計画的に進めていきます。

目標1　地震対策の加速化及び浸水被害の軽減

能登半島地震を踏まえ、災害時においても災害拠点病院等の重要施設で下水道機能を確保できるよう、上下水道一体で取り組む「選択的線的耐震化」を加速させます（図4）。

今後、おおむね15年間（2025～2040年）で耐震化を完了させるため、「静岡市上下水道耐震化計画（上下水道）」に基づき、計画的に耐震化を実施します。

また、近年の激甚化・頻発化する降雨に対して、局所対策やソフト対策等を組み合わせることで、浸水被害の軽減を図ります。



（図4：重要施設を経由する給排水ルートの整備）

目標2　計画的な老朽化対策の実施

＜管＞2026年7月に公布された改正下水道法では、診断に関する基準が法制化され、点検基準が強化される（図5）など、これまで以上に着実な老朽化対策が求められることから、安全性の確保を最優先に取り組んでいきます。

大口径管路等の重要管路は、災害時・事故時の迅速な復旧に加え、平時にも点検や修繕、改築等を確実・容易に行えるよう、リダンダンシー（冗長性）確保の対策も進めます。

＜施設＞下水処理施設の停止は市民生活等に大きな影響を及ぼすことから、時間計画保全と状態監視保全を組合わせて、機能が停止することがないよう計画的に点検や修繕・改築等を行います。

〈現状〉

区分	頻度	方法
化学的弱点箇所 ※2	5年に1回以上	人やTVカメラ等による点検
上記以外	リスク等を踏まえ頻度を設定	

〈強化後のイメージ〉

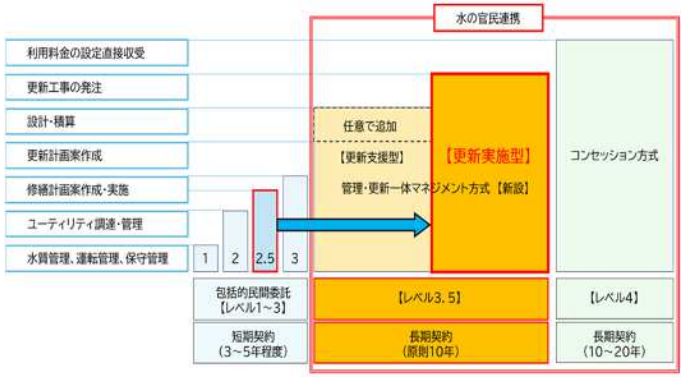
区分	頻度	方法
化学・力学・地盤的弱点が重なる箇所 ※2	3年に1回以上	人やTVカメラ等による点検＋管厚測定等の定量点検
硫化水素濃度が著しく高い箇所		
化学的弱点箇所	5年に1回以上	
力学的弱点箇所		
地盤的弱点箇所		
上記以外	10年に1回以上	

（図5：重要管路の点検基準強化　出典：国土交通省HP）

目標3　下水道の更なる効率化の実施

更なる効率的・効果的な事業運営のため、民間の技術力を活用し、下水道事業の課題解決につながる「水の官民連携」について、一部の処理区での導入を進めます（図6）。

また、将来的な人口減少を踏まえて、下水道の管路・施設を「そもそも残すか、減らすか」、「どの規模・配置が適切か」といったあり方の検討を進めます。



（図6：水の官民連携　制度概略図）

静岡市上下水道事業経営戦略（下水道編）【 概要版 】

投資・財政計画（2027年度～2040年度）

財源について

2040年度

目標1	収益的収支の健全性確保	経常収支比率100%以上の維持、 水洗化率を95%以上に
目標2	将来負担の適正化	企業債残高を●●●●億円以下に （一般会計負担分を含む）
目標3	投資財源の確保	補てん財源の確保

下水道事業のミッション

安定的な下水処理により、良好な水環境を保全するとともに浸水被害を軽減する。

財政目標のポイント

投資計画や財政状況を踏まえ、3年ごとに下水道使用料体系を見直すことにより、黒字経営を維持するとともに、企業債残高や補てん財源を適正に管理していきます。

目標1　収益的収支の健全性確保

地震対策等に必要な財源を確保するため、社会情勢の変化や事業の進捗等を反映しながら、2040（令和22）年度までは3年ごとに下水道使用料を見直します（図7）。

また、公共下水道への早期切換えを促す接続推進活動や融資あっせん制度、私道への助成等により、水洗化率95%以上の達成を目指し、下水道使用料収入の更なる確保に努めるとともに、汚水処理に要する経費の削減や、金利の上昇により増加が見込まれる利息収入の確保のために積極的な資金の運用を行うなど収益の向上を図り、収益的収支の健全性の確保に努めていきます。

年度	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	2036 (R18)	2037 (R19)	2038 (R20)	2039 (R21)	2040 (R22)
変更前	2025~2028 (4年間)			2029~2032 (4年間)				2033~2036 (4年間)				2037~2040 (4年間)			
	料金改定:2024年度に決定			2028年度に見直し				2032年度に見直し				2036年度に見直し			
変更後	2026~2028 (2年10か月)			2029~2031 (3年間)			2032~2034 (3年間)			2035~2037 (3年間)			2038~2040 (3年間)		
	料金改定:15.2%			2028年度に見直し			2031年度に見直し			2034年度に見直し			2037年度に見直し		

（図7：使用料体系適用のイメージ）

目標2　将来負担の適正化

静岡市の企業債残高対事業規模比率は、政令市等平均と比べて高水準が続いている状況ですが、近年は低下傾向にあります（図8）。しかし、今後は選択的線的耐震化の実施に伴い、一定程度の企業債発行が必要となります。

そのため、将来の負担が過大とならないよう、適正な借入及び償還を計画的に実施し、2040（令和22）年度には企業債残高を●●●●億円以下とすることを目標とします。

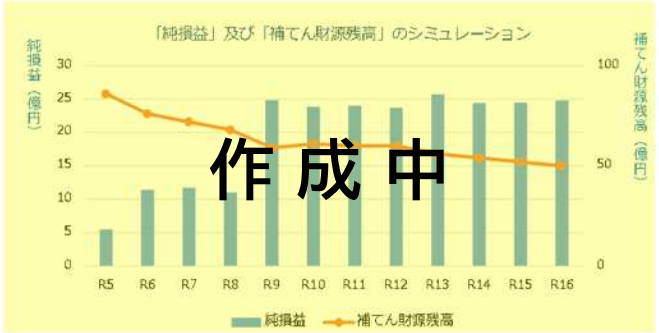


（図8：企業債残高対事業規模比率（%）の推移（再掲））

目標3　投資財源の確保

収益的収支における純利益を適正に確保することにより財源の増加を図るなど、中長期的視点において収支の両面から投資（資本的支出）に必要となる適正な補てん財源の確保に努めます（図9）。

また、国庫補助金を最大限活用するとともに、経費負担の原則に基づく一般会計からの適切な繰入などにより投資財源の積極的な確保に努めていきます。



（図9：「純損益」及び「補てん財源残高」の推移）

静岡市上下水道事業経営戦略（下水道編）【 概要版 】

投資・財政計画案 （2027年度 ～ 2040年度）

維持管理に係る収支（収益的収支）（税抜き）

収益的収入		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	経営戦略期間(改定後) 2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(A)		646.8億円	212.5億円	450.5億円	679.8億円	690.2億円		
見直し後の計画額(A')		644.5億円	225.6億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	下水道使用料	282.8億円	102.0億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	長期前受金戻入	140.2億円	46.5億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	一般会計繰入金	216.0億円	75.8億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	その他	5.5億円	1.3億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
収益的支出		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(B)		618.5億円	201.1億円	402.2億円	606.4億円	617.1億円		
見直し後の計画額(B')		618.2億円	217.3億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	人件費	31.5億円	10.7億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	物件費	182.8億円	71.5億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	減価償却費等	352.0億円	118.0億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	企業債利息	45.8億円	16.5億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	その他	6.1億円	0.6億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
収益的収支(A-B)		28.3億円	11.4億円	48.3億円	73.4億円	73.1億円		
収益的収支(A'-B')		26.2億円	8.3億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
計画値との差額		▲2.1億円	▲3.1億円	●●●●	●●●●	●●●●		

作成中

※2023～2025は決算額、2026は当初予算額

建設投資に係る収支（資本的収支）（税込み）

資本的収入		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	経営戦略期間(改定後) 2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(C)		367.3億円	124.8億円	235.4億円	333.0億円	330.5億円		
見直し後の計画額(C')		278.2億円	165.7億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	企業債	196.5億円	113.2億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	一般会計繰入金(出資金)	14.5億円	4.6億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	国庫補助金	64.7億円	38.7億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	その他	2.5億円	9.2億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
資本的支出		2023-2025※ (R5-R7)	2026 (R8)	2027-2028 (R9-R10)	2029-2031 (R11-R13)	2032-2034 (R14-R16)	2035-2037 (R17-R19)	2038-2040 (R20-R22)
当初計画額(D)		638.1億円	208.6億円	416.2億円	652.1億円	671.1億円		
見直し後の計画額(D')		559.9億円	261.5億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	建設改良費	270.9億円	169.2億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	元金償還金	288.0億円	92.3億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
内訳	その他	1.0億円	0.0億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
資本的収支(C-D)		▲270.8億円	▲83.8億円	▲180.8億円	▲290.7億円	▲293.2億円		
資本的収支(C'-D')		▲281.6億円	▲95.8億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
計画値との差額		▲10.8億円	▲12.0億円	●●●●	●●●●	●●●●		

作成中

※2023～2025は決算額、2026は当初予算額＋繰越予算額

※当年度純利益や減債積立金を含む（＝未処分利益剰余金の予定処分を想定）

補てん財源残高	2025末 (R7末)	2026末 (R8末)	2028末 (R10末)	2031末 (R13末)	2034末 (R16末)	2037末 (R19末)	2040末 (R22末)
当初計画額	71.7億円	67.6億円	60.9億円	59.7億円	50.3億円		
見直し後の計画額	53.2億円	49.3億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●
企業債残高	2025末 (R7末)	2026末 (R8末)	2028末 (R10末)	[illegible]	[illegible]	[illegible]	2040末 (R22末)
当初計画額	1,377.5億円	1,369.4億円	1,345.4億円	1,299.0億円	1,249.8億円		
見直し後の計画額	1,296.9億円	1,317.8億円	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●	●●●●

作成中

静岡市上下水道事業経営戦略（下水道編）【 概要版 】

各収支項目の見込み方

維持管理に係る収入（収益的収入）

下水道使用料	直近の決算における区分別使用水量に対し、①・②の方法で算出した見込値に対し、3年ごとに改定率約15%を乗じてで算出している。 ①少量・中量区分：市独自推計（人口目標ベース）の人口・世帯数の減少率を加味し算出している。 ②大量区分：過去からの減少率を乗じて算出している。
長期前受金戻入	国庫補助金等に資産の平均償却率を乗じて算出している。
一般会計繰入金	繰出基準に基づき算出している。（雨水処理負担金・分流式下水道に要する経費　等）

建設投資に係る収入（資本的収入）

企業債	事業費全体から国費等の特定財源を控除した額の85%（過去3年間の借入実績）を借り入れるものとして算出している。
一般会計繰入金（出資金）	繰出基準に基づき算出している。
国庫補助金	過去3年間の内示額の平均で算出している。

維持管理に係る支出（収益的支出）

人件費	静岡市人事委員会の勧告内容の過去10年間の平均給与改定率を上昇率として算出している。
物件費	内閣府公表の「中長期の経済財政に関する試算」の成長戦略実現ケース②における、名目GDPと実質GDPの差を物価上昇率として算出している。
減価償却費等	既取得分に加え、新規取得分については建設改良費に過去の執行率平均を乗じて、管・施設ごとの平均耐用年数で次年度から各期に配分することで算出している。
企業債利息	内閣府公表の「中長期の経済財政に関する試算」の成長戦略実現ケース②における、名目長期金利をもとに算出している。

建設投資に係る支出（資本的支出）

建設改良費	投資目標1 （地震・津波対策）	管：約17億円/年～約23億円/年で算出している。 施設：約3億円/年～約31億円/年で算出している。
	投資目標2 （老朽化対策）	管：約14億円/年～約39億円/年で算出している。 施設：約25億円/年～約60億円/年で算出している。
	投資目標3 （効率化）	約8億円/年～約17億円/年で算出している。
元金償還金		企業債借入額をもとに償還額を算出している。